

令和8年度（2026年度）版 福祉・介護職員等処遇改善加算 職場環境等要件チェックリスト

区分	内容	具体的な取組内容・今後の実施計画
入職促進に向けた取組	✓ ①法人や事業所の経営理念や支援方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	研修時に伝達
	✓ ②事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築	外部研修機関と契約、適宜オンライン研修が可能
	✓ ③他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築（採用の実績でも可）	主婦層・高年齢者採用実績あり
	✓ ④職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力向上の取組の実施	自治会入会・地域行事に法人として積極的参加
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	✓ ⑤働きながら国家資格等の取得を目指す者に対する研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する各国家資格の生涯研修制度、サービス管理責任者研修、喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修等の業務関連専門技術研修の受講支援等	受講費用負担・勤務調整など
	✓ ⑥研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動によるキャリアサポート制度等の導入	職位に応じた人事考課
	⑦エルダー・メンター（仕事やメンタル面のサポート等をする担当者）制度等導入	
	✓ ⑧上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保	少人数事業所のため上位者による適宜聞き取り
両立支援・多様な働き方の推進	✓ ⑨子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指すための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備	育児・介護規定により看護休暇制度 利用実績あり
	✓ ⑩職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	非正規から正規社員への転換実績あり
	✓ ⑪有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標（例えば、1週間以上の休暇を年に●回取得、付与日数のうち●％以上を取得）を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけ等に取り組んでいる	有休取得状況を勤怠システムにて把握 有給休暇の積極的取得な声掛け実施 有休休暇の半休・時間休取得の導入
	✓ ⑫有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消に取り組んでいる	業務支援ソフト等により情報共有に取り組んでいる
	⑬障害を有する者でも働きやすい職場環境の構築や勤務シフトの配慮	事業所建物バリアフリー構造
腰痛を含む心身の健康管理	⑭業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実	
	✓ ⑮短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業者のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	休憩室の設置
	✓ ⑯福祉・介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援やリフト等の活用、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施	研修の実施
	✓ ⑰事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	各マニュアル作成し適宜研修受講

生産性 向上のための 取組	✓	⑮現場の課題の見える化(課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等)を実施している	課題の見える化として現場の作業ガイドライン作成
	✓	⑯5S活動(業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの)等の実践による職場環境の整備を行っている	書類保管期限管理、ペーパレス化の促進
	✓	⑰業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている	手順書の作成、業務支援ソフトにより情報共有
	✓	⑱業務支援ソフト(記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの。)、情報端末(タブレット端末、スマートフォン端末等)の導入	PC・タブレットを導入し業務支援ソフトにて情報管理・共有
	誓約	㉑介護ロボット(見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等)又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器(ビジネスチャットツール含む)の導入	今年度見守りカメラ導入予定、職員間の連絡調整をICT化
	✓	㉓業務内容の明確化と役割分担を行い、福祉・介護職員が支援に集中できる環境を整備。特に、間接業務(食事等の準備や片付け、清掃、ベッドメイク、ゴミ捨て等)がある場合は、間接支援業務に従事する者の活用や外注等で担うなど、役割の見直しやシフトの組み換え等を行う。	昼食メニューや栄養管理は外部発注クックチルを導入
	✓	㉕各種委員会の共同設置、各種指針・計画の共同策定、物品の共同購入等の事務処理部門の集約、共同で行うICTインフラの整備、人事管理システムや福利厚生システム等の共通化等、協働化を通じた職場環境の改善に向けた取組の実施	他事業所と災害時応援協定書を締結し、災害時における相互応援体制を整備している。今後は、協定に基づく連絡体制の確認、BCPの情報共有及び合同訓練の実施を予定している。
やりがい ・ 働きがいの 醸成	✓	㉗の2 1法人あたり1の施設又は事業所のみを運営するような法人等の小規模事業者であり、㉗の取組を実施している。	
	✓	㉙ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉・介護職員の気づきを踏まえた勤務環境や支援内容の改善	適宜勤務内容、支援の見直し
	✓	㉛地域社会への参加・包容(インクルージョン)の推進のため、モチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施	月1回当事業所にて地域病院と連携し地域の方々へのサロン開催
	✓	㉝利用者本位の支援方針など障害福祉や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	適宜ミーティング・会議において機会の提供
	✓	㉟支援の好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供	ミーティングや業務支援ソフトへの記録による情報共有